

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における進捗状況（１１月現在）

No	分野	事業名	ビジョン懇談会での 主な構成員意見	ビジョン懇談会の意見に対する対応状況	令和６年度 課題・懸案事項等（令和６年４月現在）	課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況
1	医療福祉	救急医療・地域医療連携体制整備事業	・障がい児・者歯科診療について、予約が取れにくい状況（利用が多い）（R5）	・令和５年１０月から、従来の月３回午前中の診療にプラスして、月に１回午後の診療を行っている。	－	－
2	医療福祉	保健サービス提供連携強化事業	・コロナワクチン接種の間診票を含めた広域的な対応（R5）	「課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況」にて整理	・負担金や対象要件に相違が多いため、比較的検討の余地があると思われていた健（検）診予診票の共通化についても、現状では困難な課題が多い。 ・検診団体及び医療機関（医師会を含む）との調整 ・経費面の調整	・新型コロナワクチン定期予防接種に係る連携について検討し、接種費用・自己負担額・免除対象者・予診票の色について令和６年１０月１日から統一となった。予診票やワクチン説明書の内容については来年度以降統一を図れるよう調整を進める。 ・各種健（検）診の検診票について、健（検）診内容の相違点が多々あり、統一に課題が多いため、比較的統一の図りやすい受診率向上のための啓蒙活動について連携を図る。
3	医療福祉	子育て支援センター相互利用等事業	・土日開所の充実（R5） ・愛着を持って相談される住所地以外の方への対応に関する連携（R5） ・指導員の資質向上のための合同研修会の開催（R5） ・妊娠期からの利用も促進しており、子育て支援センターの事業を地域住民に向けて周知を行う必要がある。障害児等が通常利用したいとの声も届いており、そういった方に向けた周知も必要。（R6） ・国の動きを注視しつつ、時間の延長などの機能強化を図りながら相互利用を促進できたら良いと思う。（R6）	・ホームページ、広報誌及び担当課窓口等で施設やイベントの周知を行っているが、障害児等の担当課と連携しながら更なる周知に努めていく。 ・利用者の利便性向上を目指し、令和６年度から試験的に土曜日開設を行っており、今後も利用者ニーズの把握に努めながら相互利用の必要性について検討していく。	－	－
4	医療福祉	ファミリーサポートセンター連携事業	・現在では、石巻のお子さんは石巻の方に預ける、東松島のお子さんは東松島の方に預けるという形になっているが、例えば石巻のお子さんを東松島の方に預けるといったように、圏域での相互利用が実現すれば、仕事で市外に通う方なども多くいるため、とても良いと思う。（R6）	・意見は共有しており、必要性等を今後検討していく。	・女川町ではファミリーサポート事業を実施しておらず、石巻市のファミリーサポート事業の広域的活用を検討していたが、町民ニーズを把握するために実施した子ども・子育て支援計画策定ニーズ調査の結果や、令和８年度から事業開始となる「こども誰でも通園制度」など、国の動向も踏まえて検討していく。 ・広域的活用を行う際に実際に事業を運営している石巻市のNPOの対応、経費面での調整等について、検討を要する。	・女川町で令和５年度に実施したニーズ調査では、就学前保護者の利用希望は10%以下、就学保護者では１%以下であり、祖父母等の親族にみてもらえる保護者が７割以上となった。令和８年度から事業開始となる「こども誰でも通園制度」の事業体制の整備もあることから、今後の国の動向をふまえ、検討していく。
5	医療福祉	医療・介護・福祉人材確保事業	－	－	・現在、医療介護福祉分野の専門職員の人材確保に向け、奨学金の返還額の一部を助成しているところだが、より定住効果が期待できる人材確保策について検討を要する。	・石巻市では、令和６年度に手続き回数の省略及びオンライン手続きを開始した。手続方法を変更したことによる効果等を検証し、東松島市及び女川町と情報共有を行いながら、圏域での人材確保に繋がるよう検討していく。
6	教育	視聴覚センター運営事業	－	－	・情報教育事業の活用に向けた周知活動の拡大。 ・公民館等の公的機関向けの研修事業の周知ならびに研修実施。	・情報教育事業については、これまでも各市町の教育委員会を通じて各小中学校等に対し、活用促進を働きかけてきたところであり、その内容についても、利用する学校との打合せ、情報教育等を取り巻く環境変化などに即した事業内容の見直しといった対応を行ってきた。 ・さらなる利用促進のため、２市１町の生涯学習担当職員による情報共有の場において、出前講座（東松島市では、世話やきセミナーとして実施中）のメニューに登録等を行うこととしたほか、学校のみならず公民館活動等の中でも積極的に活用が図られるよう、取り組んでいく。
7	教育	図書館相互連携事業	・共同開催イベントでは、各市町の図書館でスタンプラリーを実施すれば子どもたちが喜びそうと感じる。その際は専修大学の図書館とも連携できるといいのではないか。（R6）	・共同開催イベントについて、今年度は図書館建て替えのため東松島市不参加であることから、開催に向けては女川町と準備を進めている。（12/24～2月末：スタンプラリー、1/7～：福袋） ・専修大学の図書館との連携については、次年度以降検討していく。	－	－
8	教育	適応指導教室運営事業	－	－	「東松島市及び女川町の住民の利用に関する協定」は、令和５年４月１日に「適応指導教室」が「学びサポートセンター」に移行したことに伴い終了した。今後、東松島市及び女川町の児童生徒が「学びサポートセンター」を利用する際は、利用に関する協定の締結が必要となる。	２市１町で引き続き適応指導教室に係る情報交換に取り組みたい。また、施設の相互利用等に係る協定については、必要性に応じて対応していきたい。
9	教育	地域スポーツ振興推進事業	－	－	・スポーツ・レクリエーション事業の実施にあたっては、スポーツ推進委員等からの協力が必要不可欠である。	イベント実施に向けては、スポーツ推進委員の協力を得られるよう、打診していく。
10	教育	陸上競技場整備事業	－	－	・石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画（案）の見直しが必要となっている。	現在、石巻市総合運動公園陸上競技場PFI導入可能性調査等業務において、基本計画の見直しを図っている。

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における進捗状況（１１月現在）

No	分野	事業名	ビジョン懇談会での 主な構成員意見	ビジョン懇談会の意見に対する対応状況	令和６年度 課題・懸案事項等（令和６年４月現在）	課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況
11	教育	特別支援教育共同実習所運営事業	・２市１町の特別支援学級在籍の子どもたちに対する共同のレクリエーションを設けていただけないか。（R5） ・特別支援の対象者は交流学習が効果があるといわれているので、（東松島市で行う予定の）ミニオリンピックのメニューに入れていただけないか。（R5） ・令和６年度の取組に集団宿泊活動や通所生徒によるレクリエーションとあるが、ぜひ一堂に会して実施してはいかがか。（R6）	令和6年11月、集団宿泊活動として宮城県松島自然の家にて合同合宿訓練を実施済み。令和7年1月に、レクリエーションとしてボウリング大会を実施予定。	－	－
12	教育	社会教育団体交流事業	・人口減少に伴い児童生徒数も減少している現状で、ジュニアリーダーの確保も難しくなってきている。研修の日程や内容を見直したり、活動自体が負担にならないような体制を作ったり、誰でも参加しやすいような環境づくりが大切と感じる。 ジュニアリーダーなどの活動が積み重なり、将来地元に戻ってきて社会教育委員となったり地域を支える人材になったりと、そういった人材を育てる第一歩になると思う。（R6）	ジュニア・リーダー活動を始めるきっかけとなる初級研修会の受講者を増やすことで、課題の対応やサークル活動の充実につなげていく。従前の初級研修会は花山で実施していたが、松島自然の家を研修場所とすることで、圏域からも近く気軽に参加できる場所を設定した。 また、アウトリーダーとの交流機会も提供することで、ジュニア・リーダー活動を具体的に捉えることができる環境を構築し、地域を支える次世代の育成を目指していく。	・新しい生活様式の浸透に伴い、圏域共同開催による社会教育事業の参加者数も増加してきているが、学校や公民館、各市町等の関係機関と連携し、更なる参加者拡大に向けた取り組み方法の検討及び周知が必要。	青年文化祭等の石巻圏域で共同開催している事業についても引き続き参加者の拡大を図るため、圏域における課題や長所を自治体間及び関係機関と情報共有し、事業実施場所や内容について各機関からの意見を集約し、参加者の増大につなげられるよう努めていく。 また、周知についてはチラシ等の既存媒体に加え、SNS媒体の活用についても検討していく。
13	教育	石巻専修大学地域連携事業	・小学校から大学まで、体験型の教育を通して生きがいを見つけるきっかけになると考えており、定住に繋がるものと考えている。そういった取組を大学と協力して行えたらと思う。（R6） ・移住の理由として、お金や仕事の問題の他に、遊びや文化という理由も多くある。文化や学びは重要であるため、圏域の文化や学びという部分を発信することが重要である。 石巻専修大学では地域と連携事業を進めており、素晴らしいことだと感じるため推進していただければと思う。（R6）	・令和６年度に石巻専修大学が策定した第２次中長期ビジョン（2025～2029年度）において、小中高大地域一貫教育による地方創生事業をキーワードに据え、地域を支える地域町おこし活動を推進していくことを掲げている。 本件を受けて、令和６年８月３０日、石巻専修大学の尾池学長を講師に招き、石巻地域高等教育事業団主催による講演会を開催し、当該ビジョンの概要についてご講演をいただいた。 なお、本講演会には圏域の小中高校長をはじめ、教育長等が出席した。	・地域研究助成事業について、研究成果のより一層の展開・活用が求められる。	研究成果の周知を図ることで、成果の活用や発展につなげ、圏域の課題を解決していく。
14	産業	第１次産業振興事業	・１次産業は県や国の施策によって影響を受けるため、連携や情報共有が重要（R5） ・各市町で会議を行っているとのことであるが、県の農業法人協会等と情報共有するといいと思う。（R6） ・東松島市の地域おこし協力隊では、農家で農業を学んでいる方もおり、市町村間で受け入れ含めて連携できれば、担い手不足解消に繋がっていくと思う。（R6）	圏域内での情報共有や、各種事業の連携を図ることにより、担い手不足の解消に繋がっていきたい。	・市町内でも各地域において生産物や課題が異なることから、連携できる事業について検討を要する。	連携事業について引き続き検討を行っていく。
15	産業	石巻港整備促進事業	・大型客船が来航する際は、石巻地域の漁業者に周知するため、漁協へ情報提供いただけるとありがたい。（R6）	客船寄港の際には宮城県漁業協同組合へ情報提供する。	・県内産業の将来展望、社会情勢の変化等を踏まえた、港湾計画の見直し、新たな港湾利用等について関係機関と連携した調査・検討が必要。	港湾管理者に対し長期構想、港湾計画の見直しにおいて県内産業の将来展望、社会情勢の変化に対応する計画となるよう働きかける。
16	産業	企業立地活動事業	－	－	－	－
17	産業	広域観光推進事業	・旅行会社へのPRに係る広域での連携（R5） ・教育旅行などの受け入れに係る広域での連携（R5） ・東松島市で、旅行者や市内業者を対象としたマッチング会を実施しており、いちご狩り体験などを行っている。これらの取り組みを圏域で実施できれば交流人口拡大にもつながるのではないか。（R6）	・令和５年１１月に２市１町によるトップセールスを実施。 ・令和６年度の意見については、石巻圏観光推進機構と連携し、検討していく。	・収益事業分野における収益及び収益率の向上。	みちのく潮風トレイルやオルレなどで生み出した観光客を、通過型観光から滞在型観光へシフトさせ、収益及び収益率の向上を図る。
18	産業	ニホンジカ捕獲・狩猟促進事業	－	－	・ニホンジカによる農作物等への被害軽減には、捕獲を継続して実施することが必要なため、捕獲活動が継続できるよう担い手の確保及び育成が課題となっている。（石巻市、女川町）	担い手の確保については、各市町で狩猟免許試験に要する費用の助成を行っており、育成については、猟友会が独自に実施しているもののほか、宮城県及び各市町で連携し、捕獲技術向上のための研修を開催するなどしている。
19	まちづくり	環境保全啓発事業	・原子力、太陽光、風力、バイオマス等、自然体験教室でエネルギーについてのツアーを実施してはどうか（R5）	令和７年度事業実施に向けて検討中。	－	－
20	まちづくり	ごみ減量化・再資源化推進事業	・ごみ袋の値上げによるごみの減量化（R5） ・ごみの分別ルールが甘いため、厳しくするべき（R5） ・ごみ削減について、市民の協力が必要不可欠である。そのため、市民へしっかり伝える仕組みを作る必要があると思う。（R6） ・ごみで発電する仕組みを取り入れている自治体もあり、研究してはどうか。新潟県十日町市では、既に大人用おむつを固定燃料に再生させる事業を行っている。そういった先進的な事例を研究することが必要と考える。（R6）	石巻地区広域行政事務組合組織市町清掃担当課長等会議を通して、石巻広域圏における２市１町のごみ処理行政のあり方について調査・研究する中で、ご意見を頂いた内容については、同会議において関連するテーマを協議する際に、参考の一つとしたい。	－	－

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における進捗状況（1 1 月現在）

No	分野	事業名	ビジョン懇談会での 主な構成員意見	ビジョン懇談会の意見に対する対応状況	令和6年度 課題・懸案事項等（令和6年4月現在）	課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況
21	まちづくり	災害時相互応援事業	・地域防災計画等の見直し後の連携内容は住民にもわかるようにしてほしい（R5） ・近年、大きな地震が頻発している状況である。災害に備えるにあたっては、訓練に勝るものはない。自治体内での訓練のほかに、2市1町合同での訓練を実施してはいかかが。（R6）	2市1町は、原子力災害対策重点区域に含まれ、毎年、県と関係市町の合同による自然災害と原子力災害との複合災害を想定した原子力防災訓練を実施しているところであり、今後も石巻圏域2市1町の相互応援を意識した訓練の実施に努めていく。	・津波・大雨・原子力災害時等においては、隣接する2市1町が同時に被災し、相互応援が難しい状況になることが想定されるため、協定に基づく相互応援の内容、役割分担について、平時から整理を進めていく必要がある。また、防災計画の見直しを行う際には自治体間で情報交換を行い、多様な手段を用いて住民に周知する必要がある。	災害時における相互応援については、様々なケースの大規模災害に柔軟に対応できるよう平時から情報共有を図るとともに、地域防災計画の見直しにおいても定住自立圏のメリットを最大限に活かしたものとし、その内容を「広域広報いしのまき圏」など様々な媒体で住民への周知に努めていく。
22・23・24	まちづくり	地域バス等確保事業 公共交通連携事業 鉄道整備促進事業	・公共交通で救えない民間（NP0を含む）が実施している公共弱者への取組についての補助（R5） ・女川町の高齢者を対象に調査した際、必要なときにタクシーなどの必要な公共交通機関が利用できないという結果が出た。東北電力でバスを出してるが、そういったところに声を届ける必要がある。広域で議論できたらライドシェアの必要性が高められると思う。（R6）	・ライドシェアについては、民間事業者が運行するタクシーやバスで対応できない局所的な地区での運行に留めるべきであり、その必要性が高まることは望ましいことではない。広域的な議論が必要な状況ではないと考える。 ・鉄道利用者の利便性の向上については、JR東日本や宮城県に対して要望している。	・交通事業者との調整 ・住民ニーズの把握と財源確保	ミヤコーバス女川線について、必要に応じて石巻市と女川町が共同して交通事業者との調整等に努めたい。
25	まちづくり	デジタル・トランスフォーメーション連携事業	・発行できる証明書の増加による、利便性の向上（R5）	石巻市において戸籍・印鑑証明書・課税証明書等の電子申請を令和7年1月から開始予定。	・情報提供するコンテンツを充実する。	既に各市町において情報提供を行っている内容と重複する場合があります、連携事業による取組として整理やまとめが必要との認識から、手法について検討している。
26	まちづくり	道路ネットワーク整備事業	－	－	・石巻新庄道路の早期実現に向けた圏域間の連携。	令和6年7月に東松島市が石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会（石巻圏域・大崎圏域・新庄最上圏域の沿線自治体で組織）に新たに参加し、10月23日、石巻新庄道路の早期実現に向けた要望書を国土交通省に提出した。引き続き、大崎圏域との連携も図りながら、早期実現に向けた活動を推進していく。
27	まちづくり	移住定住促進事業	・海や自然などを活かした構成とするPR動画の作成（R5） ・メタバースを利用した、まちの魅力が感じられるようなPR手法（R5） ・人口減少が進む中で、人口ピラミッドが崩れ、生産年齢人口が減っていくという事実がある。自治体間で人口の奪い合いとなっている側面があるが、これからは人口が少なくなることを前提とした、いかに幸せで豊かなおもしろい暮らしをしていくかという視点が重要と考える。（R6） ・これまで圏域から転出した方は、何が原因となっているのか、詳しく調査できてはいないと思う。そういった原因を把握する必要があると感じるとともに、圏域に残ってもらうため、子どもたちが仕事などについてどのような考えを持っているのか把握する必要があると感じる。（R6）	圏域への移住定住を促進していくことに加え、多様化するライフスタイルに対応するための施策を検討していく。また、石巻市及び女川町では、転入転出者に対して転出理由等のアンケートを実施していることから、今後、アンケート内容の統一化を図っていくとともに、東松島市でも実施に向けて検討していく。	・補助金制度等の見直しを検討したが、各市町の補助金に対する考えや地域柄が異なるため、圏域として見直すことは難しい。	－
28	まちづくり	震災伝承連携事業	・2市1町の連携が感じられない（R5） ・伝承団体等との対話が必要（R5）	・パンフレットの設置など、震災伝承施設で相互にPRを実施している。 ・震災遺構のHPにて、伝承団体や語り部活動に取り組む方を紹介している。	・震災から13年が経過し、今後ますます震災の記憶を風化させない取組を進めていくことが重要となっており、行政間のほか、震災伝承を行う民間団体と連携した取組を活発にしていけることが求められる。	宮城県が事務局として令和4年度に設立した「震災伝承みやぎコンソーシアム」への参加や令和5年7月2日に立ち上げた「いしのまき防災・震災伝承コミュニティ」による連携など震災伝承を支えるネットワークを通じた取り組みを推進していく。
29	まちづくり	職員マネジメント能力向上事業	－	－	－	－
30	まちづくり	外部人材活用推進事業	－	－	－	－
31	まちづくり	政策調整事業	－	－	－	－
32	まちづくり	SDGs推進事業	・SDGsを広げるため、様々なイベントで種を配るなど一貫した取組が必要（R5） ・未来企業制度への事業者の期待（R5）	令和5年度の環境フェアにて、花の種を配布した。	・（仮称）いしのまき圏域SDGsゴールドパートナー制度について、登録企業に対する入札時における総合評価方式での加点対象とすることや、金利優遇措置を検討してきたが、入札時のインセンティブは特定業種や規模感の大きい入札に限定となり公平性に欠け、金利優遇措置については、金融機関がすでにパートナー企業向けに実施しており、さらなる優遇措置を創設することは金融機関から困難である旨伝えられたため、制度の創設は困難となっている。	パートナー企業同士で新たなビジネスや情報交換などができ、将来的に自走できるプラットフォームの創設等、代替案を検討していく。